

2020年6月11日

内閣総理大臣 安倍晋三様  
関係担当大臣 様  
(内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室あて)  
==>内閣府地方創生担当にご対応願います

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)  
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21  
山川 よしやす TEL:090-8536-3170  
中川 てつや

## PCR検査センター及びコロナ対策自治体向け交付金にかかる要請書

### 【要請趣旨】

新型コロナウイルス感染症のまん延により生じた検査や治療、生活の危機など社会全般にわたる<コロナ危機>とも言うべき諸問題は、ますます深刻さを増しています。コロナ危機は、新自由主義政策のもとでの公的医療施設や保健所の削減や民営化、社会保障制度の不備、大企業優先で市民の命と暮らしを顧みない政策、非正規雇用の拡大など政府の政策より不平等を拡大してきた社会構造によって生み出され、深刻化しているのです。

市民の命と生活、人権を守り、さらにコロナ感染の第二波に備えるためにも、公的・公立病院の再編・統合をただちにやめ拡大をはかるなど、ただちに金もうけ優先の新自由主義政策から万人の命と権利を優先する政策の転換を図ることが必要です。

以上を踏まえ、命と生活、人権を守るために、PCR検査センター及びコロナ対策自治体向け交付金について、当面の緊急の要請を行ないます。

### 【要請事項】

全国の自治体の事業者や市民生活の支援策は、自治体によって大きな格差が生まれています。本来は国において補償を行なうことが必要であるため、この格差をなくし、どこに住み事業をしてもその地域にふさわしい生活や事業水準が保たれなければなりません。そのため、「地方創生を図るため」に限定せず使用制限のないコロナウイルス対策のための交付金として10兆円規模で創設するか、または現行の「コロナ対策地方創生交付金」を使用制限のない交付金として10兆円規模とし、全国の自治体に交付すること。